

序. 調査研究の目的と構成

1. 調査研究の目的

全国各地に整備された公共ホールにおいては、施設の建設後の運営について、数々の問題点や課題が指摘されている。その原因は、施設計画の基本方針があいまいだったり、開館後の運営計画の検討が不十分なまま、計画が進行されてしまう点によることが大きい。

このような問題を解決するためには、行政においては、企画、建築、運営の各担当部局や建築家など、計画及び運営に関わる各々の果たすべき役割と責任を明確にし、運営に必要なさまざまな条件を勘案した計画づくりのシステム化が望まれるところである。

こうしたことから、本調査研究では、ホールの計画づくりの現状や課題を明らかにし、充実した運営を行なうための計画づくりのあり方を明らかにする。

2. 調査研究の内容と構成

(1) 調査研究の対象とコーディネイターの設置

本調査研究では、過去5年以内に開館した公共ホールを対象とし、その建築計画、運営計画両面から調査をおこなった。なお、本調査の実施に際しては、調査の方法や内容、分析などに関して専門的な立場からアドバイスを得るため、以下の2名のコーディネイターを設置した。

中崎隆司(建築ジャーナリスト)

草加叔也(劇場コンサルタント・空間創造研究所代表)

(2) 公共ホールの計画づくりに関する現状把握

① アンケート調査

公共ホールにおける計画づくりの現状や課題を把握するため、アンケート調査を実施した。アンケート調査のサンプルの抽出方法、調査の実施要領、調査項目等については以下に整理したとおりである。

[アンケート調査対象]

- アンケート調査の実施に際しては、計画づくりから運営の現状に至る過程について詳細な調査項目を設けていることから、記録の保存性などに配慮し、過去5年以内に開館したホールとした。また、調査を効率よく進めるため、それらのホールのうち、地域創造レターの取材等により、基礎情報を把握済みの事例を調査の対象とした。したがって、国内の公共ホールを対象とした網羅的なアンケート調査ではなく、調査の結果は、基本的に過去5年以内にオープンしたホールに基づいている。

[アンケート調査実施要領・回収率]

- アンケート方法: 郵送発送、郵送回収
- アンケート時期: 1998年7月9日～7月30日

- 発送数：195ホール
- 有効回答数：127ホール
- 回収率：65.1%

[アンケート調査項目]

- ホールの施設・運営の概要(運営母体、所在地都市の人口、開館年、保有ホール数、座席数、主な公演ジャンル、年間自主事業本数、自主事業予算規模、総スタッフ数、企画系スタッフ数、ホールの稼働率など)
- ホール設置の背景、目的と開館までのスケジュール
- 計画の基本骨子づくり(担当部局と検討体制、調査委託および外部専門家、市民への広報と意見の反映、計画初期段階の課題など)
- 施設計画(ハード)の進め方(近年のホールの施設概要、建設に要する事業費、建設事業費の財源、設計の進め方、設計・建設に関する課題など)
- 運営計画(ソフト)の進め方(開館後の運営体制の概要、スタッフ起用、音響・照明、運営計画の検討における課題など)
- 開館記念事業(開館記念事業の内容、開館記念事業の準備方法、開館記念事業の課題など)

* 具体的な設問内容については、報告書末尾のアンケート票を参照

[アンケートの集計にあたって]

- アンケートの性格上、「その他」への回答件数が多くなっているため、具体的な内容の記述のあったものは、可能な範囲内で類型化し、件数をカウントした。
- 敷地や建築面積、建設費や事業費などの数字について、記入内容に明らかに疑問のある場合は、ホール担当者を確認のうえ、必要な場合は修正をおこなった。そのうえで、再開発複合施設など、明らかに他のホールと同列で分析するのがふさわしくない事例は、集計・分析の対象から除外したものもある。

②事例調査

- 公共ホールの計画づくりの現状や課題を詳細に把握するため、事例調査を実施し、ホールの計画時および現担当者等に対してインタビューを行なった。調査事例の抽出にあたっては、アンケート調査の結果に基づき、ホールの目的や特性、計画づくりの経緯・特徴、立地条件、具体的な事業内容や運営方法等を勘案し、つぎの5事例を対象とした。

[事例調査対象施設名]

- 札幌コンサートホール(Kitara)
- 桐生市市民文化会館
- 黒部市国際文化センター(コラーレ)
- しいの実シアター

- ・大分県立総合文化センター

[ヒアリング項目]

- ・計画初期段階におけるソフト、ハードの基本方針の検討、確定(ホール設置のきっかけ、動機、背景、ホールの基本的な内容、検討・決定体制)
- ・計画中期段階におけるソフト、ハードの具体的な計画内容の検討、確定
 - ・ソフト(事業・運営・組織・予算):調査や計画策定実施の時期、その有効性、検討・決定体制
 - ・ハード(建築・劇場設備):設計者の選出・決定方法、検討・決定体制
- ・計画最終段階(運営立ち上げ～開館準備、建設工事～竣工)における事業の推進方法
 - ・ソフト:運営の準備体制、専従組織の設置時期、外部専門家・新規雇用の有無と選出方法、外部委託業務の有無と選出方法、市民ボランティアの有無と役割、運営方法など
 - ・ハード:工事監理の方法、舞台設備等の選定・発注方法
- ・ホールの計画づくりにおける留意事項(具体的な計画内容、市民からの意見聴取の方法、もっと計画すべきだった点、計画段階の見込みと違った点、現在の運営上の課題など)

(3) 公共ホールの計画づくりに関する検討(専門家研究会の開催)

公共ホールの計画づくりのあり方を検討するため、「専門家研究会」を設け、それぞれ違った立場・役割から計画づくりに携わった専門家をゲストスピーカーに招き、検討を行った。研究会は、アンケート調査及び事例調査と並行して、コーディネーター出席のもと計4回開催したが、ゲストスピーカーの構成および検討テーマは次のとおりである。

[専門家研究会 ゲストスピーカー] (順不同)

荒起一夫(財)吹田市文化振興事業団 常務理事事務局長)

小嶋一浩((株)シーラカンズ アンド アソシエイツ 代表取締役)

篠田信子(NPO 法人ふらの演劇工房 事務局長)

清水裕之(名古屋大学大学院工学研究科 教授)

[検討テーマ]

- ・現在の公共ホールの計画づくりにおける傾向、問題点、課題(計画の基本骨子の決定方法、計画主体(自治体)の取り組み体制、設計者の選定方法、設計案の確定プロセス、外部専門家・外部コンサルタントとの関わり方、ソフト面とハード面の調整・すり合せ等について)
- ・地域市民の計画づくりへの参画について(市民参加による計画づくりの可能性について、その場合の課題と留意事項)
- ・公共ホールの計画づくりにおける今後の望ましい方向性

3. 報告書の構成

上記の調査結果、専門研究会による検討結果を踏まえ、本報告書は2部構成とし、「第Ⅰ部 ホールの計画づくりの現状と課題」では、主にアンケート調査の結果から、現在の公共ホールの計画づくりにおける現状や課題を以下の5つの項目に分けて整理した。

- 計画のスケジュールと基本方針の検討
- 計画の基本骨子づくり
- ホールの施設内容、設計、建設工事
- 運営準備体制や現在の運営体制
- 開館記念事業の進め方

また、「第Ⅱ部 ホールの計画づくりのあり方と留意事項」では、第Ⅰ部の分析結果ならびに事例調査や専門家研究会での検討結果に基づいて、公共ホールの計画づくりの進め方や留意事項などを以下の3つに分けて整理したうえで、最後に、調査結果の総合的なまとめとして、ホールの計画づくりの流れを整理し、取り組み姿勢に関する考察をおこなった。

- 計画の基本骨子づくり
- 運営計画・事業計画(ソフト)の進め方
- 施設計画・建築計画(ハード)の進め方

なお、事例調査を実施した5件については、末尾の「事例調査資料」に個々の計画づくりの経緯と特徴を整理・掲載した。